

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	41,141	41,141
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	1,744,553	1,744,553
4.消費生活相談体制整備事業	3,801,947	22,933,125	26,735,072
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	5,954,040		5,954,040
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	15,424,186	25,270,739	40,694,925
うち、先駆的事業	7,681,595	-	7,681,595
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	25,180,173	49,989,558	75,169,731

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	248,497,403		
都道府県決算(見込み)	148,435,489		
管内市町村決算(見込み)	100,061,914		
支出等額	75,169,731		
支出等割合	30 %	30 %	
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	67,488,136	↑常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	28 %	28 %	

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 人 人日 〔〕	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 人 人日 〔〕
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 人 人日 〔〕	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 人 人日 〔〕

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	32 人	29,874 人時間／年	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、岐南町、笠松町、養老町、大野町、北方町、御嵩町、東濃西部広域行政事務組合
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	14 人		
管内市町村	8 人	岐阜市、大垣市、中津川市、美濃市、大野町、東濃西部広域行政事務組合	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	14 人	3,801,947 円	
管内市町村	40 人	22,933,125 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要		
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	40,434,000		3,965,000		39,598,238		3,801,947		消費生活相談員設置費【交付金】
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	6,739,000		4,559,000	1,705,000	6,222,585		5,954,040		①市町村消費生活相談窓口強化対策費【交付金】、②消費生活相談員養成事業【交付金】、③消費生活相談員資格取得講座開催事業【交付金】
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	8,222,000		8,222,000		5,206,691		5,206,691		①消費者教育教員研修開催【交付金】、②消費者教育担い手育成事業【交付金】、③若者向け消費者教育教材制作事業【交付金】、④高齢消費者被害未然防止啓発事業【交付金】
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	3,413,000		3,413,000		2,535,900		2,535,900		①消費者団体等活動支援補助金【交付金】、②高齢消費者被害取組連携事業【交付金】
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	7,831,000	7,830,000			7,681,595	7,681,595		-	①情報モラル研修教材制作委託事業【交付金】、②児童向け消費者教育実践事業【交付金】
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	66,639,000	7,830,000	20,159,000	1,705,000	61,245,009	7,681,595	17,498,578	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、共済費	消費生活相談員の待遇改善(報酬額の増額)により、窓口機能の維持・強化を図った。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料	①市町村相談員向け弁護士法律相談、市町村窓口巡回訪問指導、②相談員等の資質向上を図る研修の開催、③消費生活相談員資格取得を支援する講座の開催により市町村支援を行った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、委託料、使用料	①教員(幼・保、小、中、高校の家庭科・社会科部会)を対象とした研修の開催、②消費者啓発推進員向けの研修の開催、高齢者見守り者である介護事業者向け研修の開催、③大学等での出前講座に活用する教材の制作、④高齢消費者被害の未然防止と早期発見のための啓発事業により、地域社会における消費者問題解決力強化に取り組んだ。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	旅費、印刷製本費、委託料、補助金	①民間団体が行う消費者問題への取組に対し補助を行う、②高齢消費者の見守り役の多様化に向けて、事業者との連携を推進に取り組み、地域社会における消費者問題解決力の強化に取り組み、地域の多様な主体との連携強化に努めた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	旅費、委託料	①小中学校保護者向けに情報モラル対策教材を制作、②「みみんちゃんキャラバン隊」による幼児向け消費者教育体験活動、国が提案する政策テーマに対応した2つの事業に取り組み、地域社会における消費者問題解決力の強化に努めた。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費	
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	高山市、大野町	79,000	43,000			148,676	41,141	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大垣市、高山市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、本巣市、下呂市、海津市、輪之内町、大野町、北方町、東濃広域	2,608,000			2,511,000	1,793,085	1,744,553	
⑧消費生活相談体制整備事業	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、岐南町、笠松町、養老町、大野町、北方町、御嵩町、東濃広域	48,710,000	12,150,000	11,255,000		47,652,301	9,017,714	13,915,411
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、輪之内町、揖斐川町、池田町、七宗町、御嵩町、東濃広域	23,583,000	20,580,000			20,339,409	18,815,565	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	本巣市	22,000	21,000			24,914	21,352	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	美濃市、下呂市、北方町、東濃広域	6,748,000	6,474,000			6,679,910	6,433,822	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		81,750,000	39,268,000	11,255,000	2,511,000	76,638,295	36,074,147	13,915,411

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	相談対応に必要な参考図書の購入等で、相談窓口の機能が充実した。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費者行政に従事する行政職員および消費生活相談員が、国民生活センターや県等が行う研修に参加し、レベルアップを図った。
⑧消費生活相談体制整備事業	専任の消費生活相談員を雇用し、待遇改善等図ることで窓口機能の維持・強化となった。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	各種啓発事業の実施により、地域社会における消費者問題解決力強化に取り組んだ。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	専門図書の整備を通じて、法執行等の強化を図った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	地域ぐるみで高齢者の消費者被害の未然防止取組みを促進するためのモデル事業を実施し、見守り体制の強化を図った。広域で相談員の巡回相談を実施し、多治見市・瑞浪市・土岐市における相談窓口の機能強化に取り組んだ。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	75,169,731 円
うち都道府県	25,180,173 円
うち管内の市町村合計	49,989,558 円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	- 円
うち都道府県	- 円
うち管内の市町村合計	- 円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	- 円	142,670,336 円	148,435,489 円	148,435,489 円	5,765,153 円
うち交付金等対象経費		26,737,502 円	25,180,173 円		-1,557,329 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		4,081,307 円	3,801,947 円		-279,360 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事業		0 円	7,681,595 円		7,681,595 円
うち交付金等対象外経費	円	115,932,834 円	123,255,316 円	123,255,316 円	7,322,482 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	- 円	98,002,932 円	100,061,914 円	100,061,914 円	2,058,982 円
うち交付金等対象経費		50,468,839 円	49,989,558 円		-479,281 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		20,655,850 円	22,985,125 円		2,329,275 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		36,292 円	16,076 円		-20,216 円
うち先駆的事業		133,744 円	0 円		-133,744 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	円	47,534,093 円	50,072,356 円	50,072,356 円	2,538,263 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	- 円	240,673,268 円	248,497,403 円	248,497,403 円	7,824,135 円
うち交付金等対象経費		77,206,341 円	75,169,731 円		-2,036,610 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		24,737,157 円	26,787,072 円		2,049,915 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		36,292 円	16,076 円		-20,216 円
うち先駆的事業		133,744 円	7,681,595 円		7,547,851 円
うち交付金等対象外経費	- 円	163,466,927 円	173,327,672 円	173,327,672 円	9,860,745 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	173,327,672 円
うち都道府県	123,255,316 円
うち管内市町村	50,072,356 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	30.2 %
うち都道府県	17.0 %
うち管内市町村	50.0 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	350,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	7,246,703	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	692	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	7,247,395	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	14	人	今年度末実績	相談員総数	14	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	14	人	今年度末実績	相談員総数	14	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的な内容
①報酬の向上	報酬の増額
②研修参加支援	県・他機関主催の研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	38	人	今年度末実績	相談員総数	42	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	8	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	30	人	今年度末実績	相談員総数	33	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	土岐市、中津川市、各務原市
②研修参加支援	○	可児市、関市、中津川市、美濃加茂市、本巣市、恵那市、瑞穂市、各務原市、海津市、大野町、東濃西部広域行政事務組合
③就労環境の向上		
④その他		